

# 都市戦略本部 令和8年度 局運営方針

## 1 主な現状と課題

本市を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、物価高などによる市内経済への影響、就労形態の変化、人々の価値観の多様化など、様々な要因が重なり合い、行政にはより高いレベルの施策と事業展開が求められています。

そうした中であって、本市が持続可能な成長・発展を続けていくためには、市政運営の最も基本となる総合振興計画における各施策を着実に推進するとともに、新たな価値観や社会の変化を柔軟に市政に反映し、直面する課題に迅速かつ的確に対応していく必要があります。

また、課題が複雑化・多様化していく中、従来の行政の在り方を絶えず見直し、全庁横断的なDXの取組を一層進め、市民サービスの向上及び業務の効率化、公民連携の推進等、行財政改革を迅速かつ強力に進め、さいたま市の新時代にふさわしい都市への進化に柔軟に対応できる行財政基盤を構築する必要があります。

### (1) 選ばれる都市の実現に向けて

本市が「選ばれる都市」としてシンカし続けていくために、魅力や強みを更に伸ばし、それらを市民も巻き込み市内外に発信していく必要があります。また、「さいたま市の新時代」に向けて、総合振興計画を着実に推進していくことが求められます。

### (2) 働きやすい職場環境の整備

高品質経営市役所を目指し、職員の多様な働き方の実現やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を進め、職員の働きやすさと働きがい向上させる必要があります。また、デジタル技術を活用した業務効率化が図れる職場環境を整えたとともに、常に業務改善を意識した職場風土をつくる必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	73.3%
「働きがいを強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	70.3%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	69.9%

※職員に対するアンケート（令和7年1月実施）から

### (3) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況の下、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、多様な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスを提供していく必要があります。

### (4) DXの推進

窓口のDX、スマートシティさいたまモデルの推進、基幹業務システムの標準化などに継続的に取り組みながら、データに基づく施策を展開することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を強力に推進していく必要があります。

また、誰もが安全・安心にデジタル技術を活用できるよう、情報セキュリティを確保するとともに、情報格差（デジタルデバイド）の是正を図り、より多くの方がデジタルの利便性を享受できる社会を実現する必要があります。

#### (5) 新庁舎の整備と現庁舎地利活用等の検討

本市が将来にわたって持続的な住民サービスを提供し、政令指定都市として未来へ躍動する都市経営を進める拠点となる本庁舎については、令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」への移転整備を行っていく必要があります。

また、本庁舎移転後の現庁舎地及び旧市民会館うらわ跡地について、市民等のご意見を伺いながら、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、利活用の検討を進めていく必要があります。

#### (6) 地下鉄7号線延伸の早期実現等

本市東部地域の成長・発展、東京圏の鉄道ネットワーク強化、代替路線機能の強化のため、都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の申請手続きの早期実現に向けた取組を行うとともに、中間駅周辺のまちづくりを一体で推進する必要があります。また、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図る必要があります。

【地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸概要図】



## 2 基本方針・区分別主要事業

本市が持続可能な成長・発展を続けていくため、総合振興計画等を着実に推進するとともに、高品質経営市役所の実現を目指し、行財政改革や職員の働き方改革、DXを進めます。

また、新庁舎の整備や現庁舎地利活用等の検討を進めるとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸の早期実現に向けた取組や、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を積極的に推進します。

### (1) 選ばれる都市の実現に向けて

\*（ ）内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1		総合振興計画等の進行管理 〔都市経営戦略部〕	5,123 (5,123)	16,054 (16,054)	P D C Aサイクルに基づく事業の進行管理を行います。	II-23
2	新規 総振	企業版ふるさと納税の活用 〔都市経営戦略部〕	8,802 (8,800)	(0) (0)	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用により、本市の地方創生の取組をより一層推進します。	II-25
3	総振	「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進 〔都市経営戦略部〕	745 (745)	745 (745)	CS・SDGsパートナーズと連携し、「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを推進します。	II-24
4	新規	SDGsの取組に係る自発的自治体レビュー（VLR）の実施 〔都市経営戦略部〕	13,753 (13,753)	0 (0)	本市のこれまでのSDGsに関する取組を評価する「さいたま市自発的自治体レビュー（VLR）」を作成し、目標達成に寄与します。	II-24
5	総振	愛着醸成事業 〔都市経営戦略部〕	14,396 (14,396)	17,330 (17,330)	地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込んだ情報発信やPRキャラクターの活用、市民の日に係る取組等を実施し、市内に本市の魅力を発信します。	II-20
6	総振	訪問意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	8,038 (8,038)	3,549 (3,549)	訪問意向を形成するため、訪問・交流人口の増加につながるよう、Webやインターネット広告などを活用し、市外に本市の情報を発信します。	II-20
7	総振	定住意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	3,100 (3,100)	2,563 (2,563)	定住意向を形成するため、本市への転入を検討している方等に向け、市内外に本市の「住みやすさ」等の情報を発信します。	II-20

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(2) 働きやすい職場環境の整備

\* ( ) 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
8	総振	快適で多様な働き方に対応した環境の整備 〔行財政改革推進部〕	4,853 (4,853)	5,484 (5,484)	効率的で生産性の高い働き方の実現に向け、執務環境の改善に取り組むとともに、職員の働きやすさと働きがいの向上を図るための取組を推進します。	II-20
9	総振	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	445 (445)	451 (451)	カイゼンさいたまマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図ります。	II-20
10		働きやすい職場環境整備の推進 〔デジタル改革推進部〕	957,921 (957,921)	998,165 (998,165)	業務効率化及びペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を支援するため、クラウドシステムやRPA等、業務効率化に資するシステムの積極的な活用を推進します。	II-26

(3) 公民連携の更なる推進

\* ( ) 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
11	総振	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	874 (874)	933 (933)	様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援します。	II-21
12		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	3,095 (3,095)	3,538 (3,538)	指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施します。	II-21

(4) DXの推進

\* ( ) 内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
13	拡大 総振	DXの推進 〔デジタル改革推進部〕	141,385 (98,592)	157,606 (89,667)	窓口手続のオンライン申請の拡充や書かない窓口の運用等を通じて、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。	II-25 II-26
14	総振	スマートシティさいたまモデルの推進 〔未来都市推進部〕	31,033 (15,517)	32,587 (32,587)	「公民+学」の連携・協力のもと、スマートシティさいたまモデルを推進します。	II-27
15		自治体情報システムの標準化 〔デジタル改革推進部〕	2,184,870 (1,353,062)	2,277,248 (684,304)	デジタル改革関連法に基づく、基幹業務システムの標準化対応を行います。	II-26

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
16	拡大	さいたまシティスタットの 推進 〔デジタル改革推進部〕	45,811 (45,811)	27,944 (27,944)	職員の統計能力・政策判断能力の向上に資する 取組を実施するとともに、現状の把握、施策の 評価や検証、企画立案等にデータを利活用する 事例の創出を支援し、庁内で共有します。	II-27
	総振					
17	総振	デジタル技術のガバナンス 推進 〔デジタル改革推進部〕	52,056 (43,406)	44,590 (35,940)	効率的で安全・安心なデジタル技術の導入・運 用や情報セキュリティ意識向上のため、ノウハ ウ共有や相談体制を整備する等、デジタル技術 のガバナンスに取り組みます。	II-25
18	総振	デジタル人材の育成 〔デジタル改革推進部〕	522 (522)	34 (34)	D Xの推進を目的に、職員全体のデジタルリテ ラシー向上及びD Xの推進をけん引・支援でき る人材の育成を図ります。	II-25
19	総振	多様な主体の連携によるデ ジタル技術の活用支援 〔デジタル改革推進部〕	4,680 (2,938)	3,918 (2,533)	年齢や障害の有無を問わず市民がデジタル技術 の恩恵を享受できるよう、D Xの推進と両輪の 取組として、市民のデジタル技術の活用を支援 します。	II-25

## (5) 新庁舎の整備と現庁舎地利活用等の検討

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
20	拡大	新庁舎の整備 〔都市経営戦略部〕	602,537 (3,451)	201,994 (14,810)	新庁舎の整備に向けて、引き続き基本設計及び 環境影響評価手続等を実施します。また、民間 機能の導入に向けて、公募要項等の検討を行いま す。	II-24
	総振					
21	拡大 総振	現庁舎地利活用等の検討 〔都市経営戦略部〕	11,770 (11,770)	5,659 (5,659)	本庁舎移転後の現庁舎地及び旧市民会館うらわ 跡地について、浦和駅周辺まちづくりビジョン で示されるまちの将来像の実現に向け、新たな 利活用の検討を行います。	II-24

## (6) 地下鉄7号線延伸の早期実現等

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
22	拡大	地下鉄7号線延伸事業の推 進 〔未来都市推進部〕	611,931 (596,931)	121,739 (84,739)	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者によ る申請手続の早期実現のため、鉄道事業者への 支援等を実施するとともに、中間駅周辺のまち づくりを推進します。	II-21
	総振					
23	総振	高速鉄道東京7号線整備基 金への積立て 〔未来都市推進部〕	731,809 (700,000)	715,523 (700,000)	延伸事業において想定される財政負担に備える ため、高速鉄道東京7号線整備基金への積み増 しを行います。	II-21

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

\* ( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
24	総振	浦和美園・岩槻地域間の成長・発展及びリノベーションまちづくりの推進 〔未来都市推進部〕	27,630 (23,351)	23,101 (23,101)	「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。	Ⅱ-22

### 3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位 : kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
行財政改革推進部 デジタル改革推進部	会議等のペーパーレス化	各種会議等について、ペーパーレスで実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	187.7
デジタル改革推進部	冊子の作成部数見直し	統計書の作成部数を見直すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	55.9
未来都市推進部	自転車及び公用車（EV）の積極的な活用	通勤時や庁舎外へ出張する際は、自転車や公用車（EV）を積極的に活用し、温室効果ガスの削減に努めます。	11.4
都市経営戦略部	SDGs 出前講座	「SDGsって何だろう」の中で、温室効果ガス削減について説明し、温室効果ガスの削減に努めます。	6.6

## 4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
都市イメージ向上事業	愛着醸成事業	費用対効果を踏まえた事業手法の見直しにより、報償費、印刷製本費、委託料の予算額を縮小する。	△ 630
行財政改革推進事業	一職員一改善提案制度の推進	カイゼンさいたまマッチの会場利用時間を実績に基づき見直し、予算額を縮小する。	△ 13
行財政改革推進事業	行財政改革推進経費	ペーパーレス化を推進することで、プリンタートナー等の必要数を見直し、予算額を縮小する。	△ 45
政策推進事務事業	政策推進経費	ペーパーレス化を推進することで、プリンタートナー等の必要数を見直し、予算額を縮小する。	△ 639
新庁舎整備等推進事業	新庁舎の整備	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 501
新庁舎整備等推進事業	現庁舎地利活用等の検討	業務委託の内容に応じた仕様の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 3,613
D X推進事業	D Xの推進	書かない窓口全区導入完了に伴う窓口デジタル化のB P R支援を職員内製化により、予算額を縮小する。	△ 2,365
業務効率化インフラ整備事業	情報システムの整備事業	公共施設予約システムガイドブックの印刷数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 118
業務効率化インフラ整備事業	働きやすい職場環境整備の推進	システム利用料について、データ利用量の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 264
情報システム整備・運用管理事業	各情報システムの保守及び管理	昨年度の決算額と実績を踏まえ、増加率考慮やプラン変更で予算額を縮小する。	△ 300
スマートシティさいたまモデル推進事業	美園タウンマネジメント協会の運営	業務委託の内容に応じた仕様の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 4,280
統計事務事業	統計情報の提供その他	冊子の作成や購入の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 236